

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

須恵町

(都道府県:福岡県)

1. 当該地域の情報 (令和 4年 3月現在)

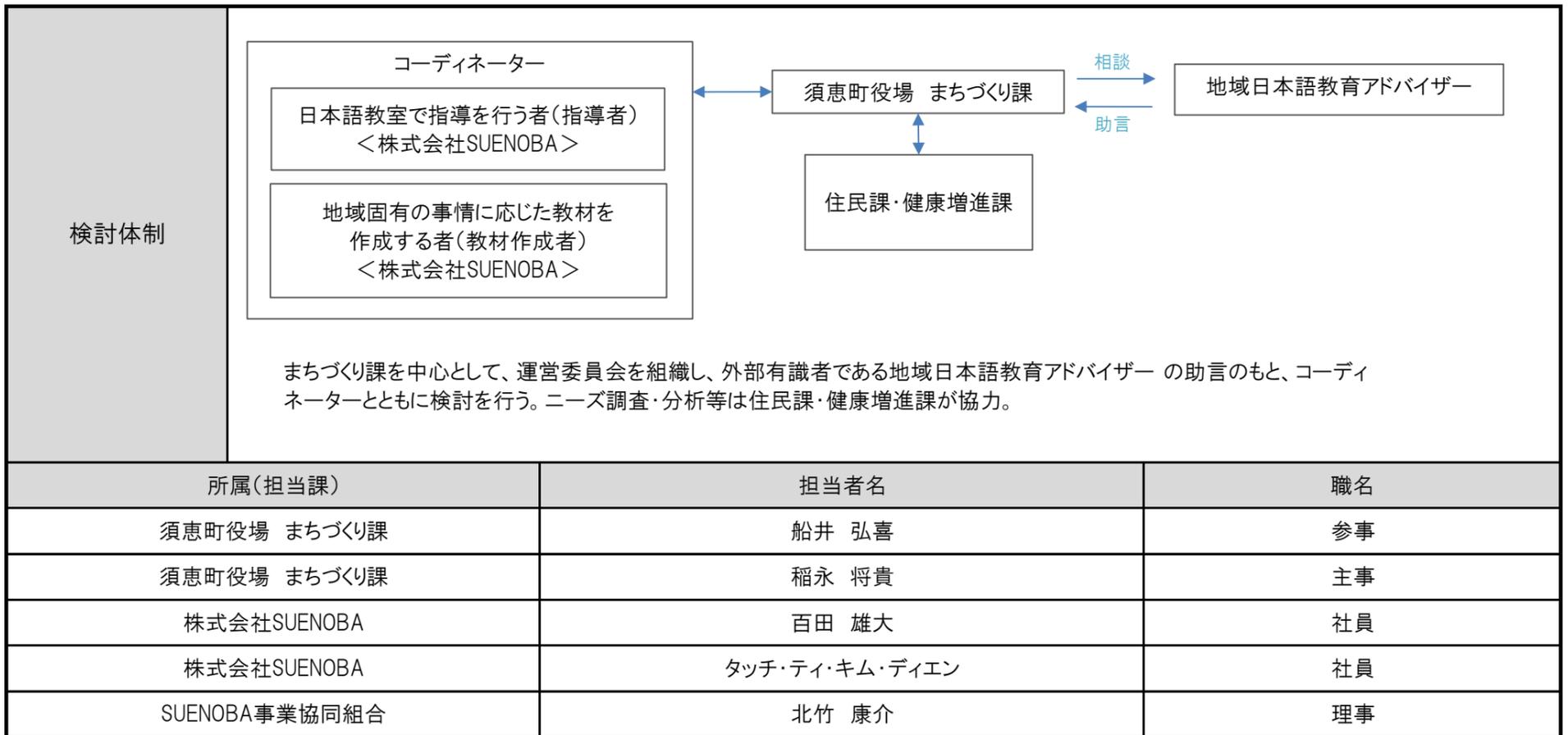
地域の課題	須恵町には昭和40年代から製造業を中心とした企業が多く存在しており、近年では外国人技能実習生の受入れを行う企業が増加している(現在の町内外国人の在留資格の40%が技能実習1号・2号)。外国人技能実習生は自国で半年、入国後1ヶ月の日本語教育を受けているが、日本で生活する上で必要な情報の多くはfacebookなどのSNSに依存しており、かつ自国の言語で情報収集を行っている。このように日本語を使う機会が減少することで日本語能力が低下し、日本語による情報収集が困難となり、地域でトラブルになるケースが増えている。
在住外国人数 外国人比率	280人 1.0%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム103人 中国63人 韓国57人 フィリピン21人 カンボジア12人 ブラジル5人 朝鮮4人 台湾4人 インドネシア3人 スリランカ3人 ※上位10件まで 【在留資格】技能実習2号84人 永住者47人 特別永住者45人 特定活動24人 日本人の配偶者等20人 特定技能1号18人 技術・人文知識・国際業務17人 技能実習生3号9人 技能実習生1号7人 家族滞在6人 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習生と永住者が多い。コロナウイルスの影響で技能実習生の人数は減少しているとみられる。
在住外国人の 日本語教育の現状	須恵町では近年の外国人技能実習生の増加に伴い、実習生本人や雇用する企業からの相談が増加しており、その多くは日本語でのコミュニケーションができていないことが原因である。 例)①給与明細の見方が分からない →相談を受けた会社に行き、職員のお話を通訳し説明 ②ゆうちょ銀行口座開設のため郵便局へ同行してほしい →郵便局へ同行し、局員のお話を通訳し説明 町内には日本語教育の実施機関が無いため、学習意欲があっても外国人自ら有料のオンライン授業を受講したり、雇用する企業負担で町外の日本語学校で学習している状況である。 地域に在住する外国人に生活していく上で必要となる日本語能力を培ってもらうため、町内に日本語教育を受けられる機関等を設置することが今後の課題である。

2. 事業の内容

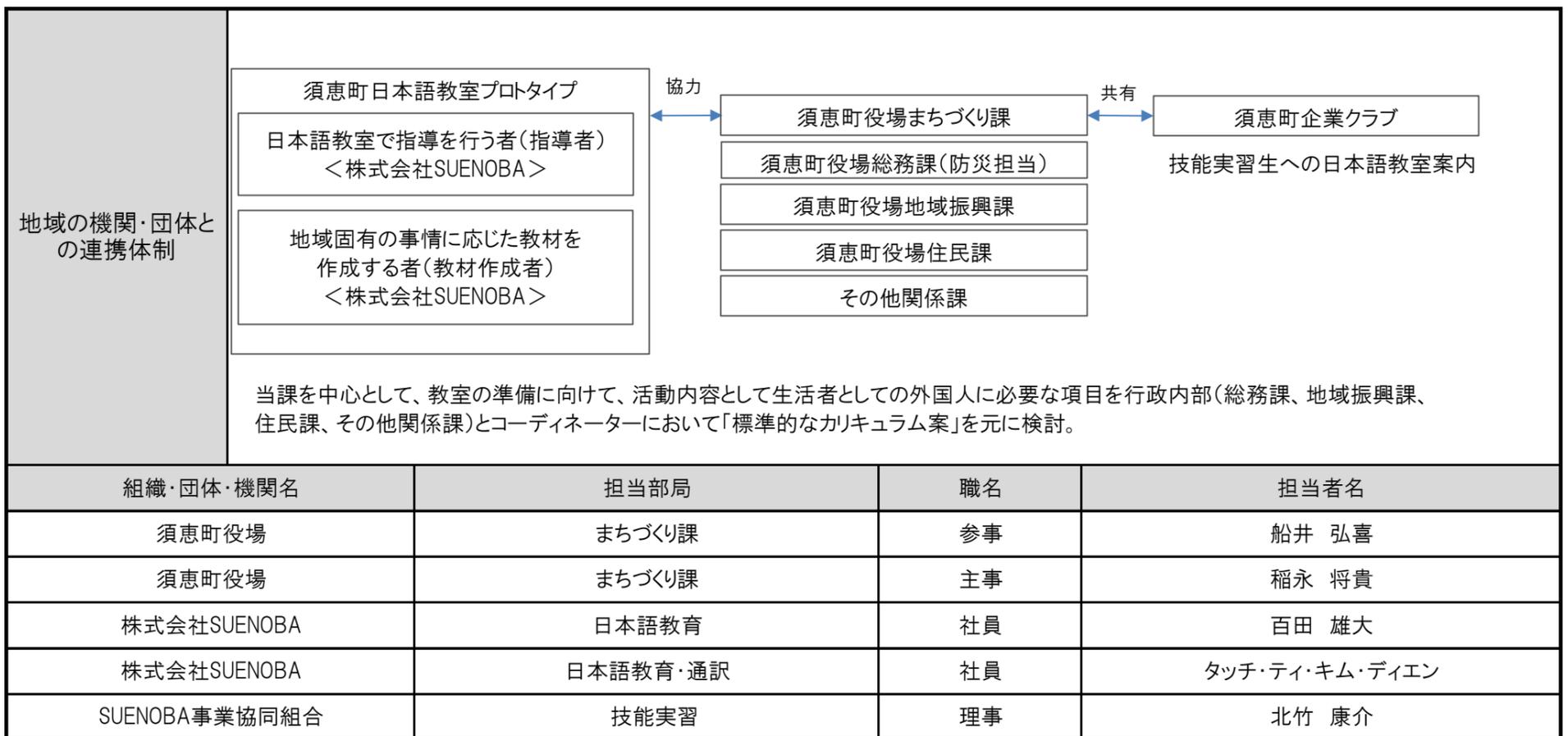
本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	須恵町で増加するベトナム人技能実習生だけでなく、在住するすべての外国人が、地域住民として生活するために広く開かれた日本語教室の開設を行う。			
事業の概要	①須恵町の在住外国人についての現状把握・分析、ニーズ調査 ②須恵町の在住外国人が地域住民として生活するために必要な教材・カリキュラムの作成 ③須恵町(行政)・企業・地域が連携して運営する「須恵町日本語教室」のプロトタイプを開設 ④須恵町版プロトタイプ日本語教室の開設から見えた課題を踏まえた次年の事業計画策定			
事業の対象期間	令和3年6月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	百田 雄大	株式会社SUENOBA	社員	事業統括(連絡調整、事業企画立案)
	北竹 康介	株式会社SUENOBA	社員	事業統括補佐(連絡調整、事業企画立案)
	タッチ・ティ・キム・ディエン	株式会社SUENOBA	社員	事業企画立案、広報、教室活動企画・準備
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	西原 鈴子	特定非営利活動法人日本語教育研究所	理事長	継続 新規(1年目)
	八木 浩光	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	事務局長	継続 新規(1年目)
	山田 智久	西南学院大学外国語学部	教授	継続 新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月			
令和3年 6月	地域日本語教育スタートアッププログラム キックオフ会議 コーディネーター会議 地域日本語教育スタートアッププログラム アドバイザー会議(第2回)	事業計画についての検討	キックオフ会議、アドバイザー会議 (zoomで参加)
令和3年 7月	コーディネーター会議 地域日本語教育スタートアッププログラム アドバイザー会議(第3回)	現状把握・分析(ニーズ調査)方法検討	アドバイザー会議(zoomで参加)
令和3年 8月	コーディネーター会議	現状把握・分析(ニーズ調査)項目・方法 検討	
令和3年 9月	地域の現状把握・分析(ニーズ調査) 地域日本語教育スタートアッププログラム アドバイザー会議(第4回)	現状把握・分析(ニーズ調査) 日本語教室プロトタイプについて検討	アドバイザー会議(zoomで参加)
令和3年 10月	ニーズ調査 集計業務 コーディネーター会議	ニーズ調査結果の集計と課題分析 日本語教室プロトタイプについて検討	
令和3年 11月	先進地視察(佐賀県内4カ所) コーディネーター会議	先進地視察の実施 日本語教室プロトタイプについて検討	
令和3年 12月	コーディネーター会議 令和3年度実施団体情報交換会参加(zoom)	日本語教室プロトタイプについて検討	
令和4年 1月	コーディネーター会議 日本語教室開設に向けた研究協議会参加(zoom)	日本語教室プロトタイプについて検討	
令和4年 2月	地域日本語教育スタートアッププログラム アドバイザー会議(第5回)	次年度事業計画(案)について検討	アドバイザー会議(ZOOMで参加)
令和4年 3月	コーディネーター会議 地域日本語教育スタートアッププログラム アドバイザー会議(第6回)	次年度事業計画(案)について検討	アドバイザー会議(ZOOMで参加)

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容

5. 今年度事業全体について

進捗状況	ニーズ調査を基に現状把握・分析、先進地視察等を踏まえ日本語教室プロトタイプを実施予定にしていたが、コロナウイルス感染症の影響もあり計画通りに事業を進めることができていない状況である。次年度より日本語教室を開設予定。
事業推進にあたり問題点と対応策	日本語教室の試行にあたって対面型・オンライン型を検討しているが、外国人とのコミュニティが乏しく、参加者を集めることに苦戦を強いられることが想定される。ゆくゆくはサポーターも募る必要があるため、SNSやチラシ、ポスター掲示などで参加者を募集する予定である。
成果	当初の事業計画通りに進めることはできなかったが、アンケート方式のニーズ調査、情報交換会、先進地視察、アドバイザーの先生方からの助言を頂く中で、次年度の日本語教室開設に向けて収穫の多い1年となった。 特に先進地視察では各地の特色や、各関係団体との連携、地域住民との関わり方など参考になる点が多かった。
地域の関係者との連携による効果	コロナ禍ということもあり、地域各関係機関との連携が取れなかったため、次年度から連携強化を図る予定である。
コーディネーターの主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査に向けた打合せ、調査業務(10.5H) ・日本語教室 プロトタイプ実施に向けての調整(9H) ・先進地の視察(6H) ・アドバイザー会議(7H)
アドバイザーの主な助言	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民が地域住民として生活する上で必要な日本語を習得するという視点から、(日本語を積み上げ方式で学ぶ)学校形式の日本語教室より、地域住民や在住外国人を巻き込んだ多文化共生に繋がる交流形式の日本語教室の開設・運営を意識することが重要 ・外国人住民の日本語教育への考え方は様々であるが、必要性を感じていない者にも参加してもらえるような生活の向上につながる学習内容や楽しい入り口として交流会の開催なども必要 ・日本語教室の役割として、外国人住民への日本語教育支援に加え、彼らの困りごとへの相談対応や地域住民との信頼関係づくりをいれていくことも重要 <p>これにより、地域住民側の異文化理解となり、多文化共生社会地域づくりが促進されていく効果がある</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講師、コーディネーター、ボランティアスタッフの確保 ・オンライン授業等の感染症対策検討 ・やさしい日本語の使用 +「つなひろ」の利用 ・各関係団体との連携 ・地域住民や企業への意識啓発 ・日本語教室参加者の確保
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、国際交流協会等との連携協議 ・学習者の募集 ・HP、広報等による周知 ・日本語教室の実施(毎月1回10名程度) ・地域イベントへの参加(地域で開催されるお祭りや防災訓練等に参加し地域交流を図る) ・アドバイザー会議、コーディネーター会議(毎月1回程度) ・次年度事業計画の策定

本件担当 : 須恵町役場 まちづくり課